

貸借対照表(感染救済勘定)

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		127,763,336	預り補助金等		2,629,907
未収金		45,350	未払給付金		198,200
未収収益		1,126,370	未払金		3,517,672
流動資産合計		128,935,056	引当金		
			賞与引当金	657,727	657,727
			流動負債合計		7,003,506
II 固定資産			II 固定負債		
無形固定資産			引当金		
ソフトウェア		26,783,485	退職給付引当金	1,645,700	1,645,700
無形固定資産合計		26,783,485	責任準備金		25,477,800
投資その他の資産			固定負債合計		27,123,500
投資有価証券		1,400,019,225	負債合計		34,127,006
投資その他の資産合計		1,400,019,225	資本の部		
固定資産合計		1,426,802,710	I 利益剰余金		
			積立金		1,040,134,632
			当期末処分利益		481,476,128
			(うち当期総利益)		(481,476,128)
			利益剰余金合計		1,521,610,760
			資本合計		1,521,610,760
資産合計		1,555,737,766	負債・資本合計		1,555,737,766

# 損益計算書(感染救済勘定)

自平成18年4月 1日  
至平成19年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		2,555,978	
責任準備金繰入		22,293,631	
その他業務費			
人件費	20,387,652		
減価償却費	6,947,845		
退職給付費用	1,035,200		
賞与引当金繰入	657,727		
不動産賃借料	4,712,853		
その他経費	27,552,486	61,293,763	
一般管理費			
不動産賃借料	2,417,031		
その他経費	5,629,012	8,046,043	
雑損		10,655,500	
経常費用合計			104,844,915
経常収益			
拠出金収入		555,837,100	
生物由来製品感染等被害救済事務費補助金等収益		15,430,093	
財務収益			
有価証券利息	15,053,617	15,053,617	
雑益		233	
経常収益合計			586,321,043
経常利益			481,476,128
当期純利益			481,476,128
当期総利益			481,476,128

## キャッシュ・フロー計算書（感染救済勘定）

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

（単位：円）

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 2,357,778
人件費支出	△ 21,039,812
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,907,628
その他の業務支出	△ 50,214,233
生物由来製品感染等被害救済事務費補助金収入	18,060,000
抛出金収入	555,837,100
小計	495,377,649
利息の受取額	15,014,088
業務活動によるキャッシュ・フロー	510,391,737
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 17,107,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 517,107,584
III 資金減少額	△ 6,715,847
IV 資金期首残高	134,479,183
V 資金期末残高	127,763,336

（注記）

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金           127,763,336円

資金期末残高       127,763,336円

利益の処分に関する書類  
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	481,476,128	481,476,128
II 利益処分額 積立金	481,476,128	481,476,128

## 行政サービス実施コスト計算書（感染救済勘定）

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 感染救済給付金 責任準備金繰入 その他業務費 一般管理費 雑損	2,555,978 22,293,631 61,293,763 8,046,043 10,655,500	104,844,915	
(2) (控除) 自己収入等 抛出金収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 555,837,100 △ 15,053,617 △ 233	△ 570,890,950	△ 466,046,035
II 引当外退職給付増加見積額			640,400
III 行政サービス実施コスト			△ 465,405,635

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しています。

#### 6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

#### 7. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準等)

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会(平成17年6月29日)))を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

## II. 注記事項

### 1. 貸借対照表注記

#### 有価証券注記

#### ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	1,400,019,225	1,387,728,000	△12,291,225
合計	1,400,019,225	1,387,728,000	△12,291,225

#### ② 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	0	0	0
政府保証債	0	0	300,000,000	0
地方債	0	0	600,000,000	0
事業債	0	0	200,000,000	0
特殊債	0	0	300,000,000	0
合計	0	0	1,400,000,000	0

### 2. 損益計算書注記

拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

### 3. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかるものを含んでいます。

## III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。